

平成26年度 鳥取県公共事業評価委員会 質問事項等整理表

◇ 第3回(平成26年10月9日 開催)

【県営畑地帯総合整備事業(名和2期)】(調査審議での質問)

質問	質問内容	回答又は処理	摘要
1	費用対便益が当初1.22で新たに算定したものが1.04となっているが、算定にあたって今後の営農状況の推移の予測を含むものか？	将来の望ましい営農状況を想定して、それをベースに算定している。 効果としては主に営農経費節減効果等で増となっている。一方、旧畑かん撤去等で事業費は増となり、ふくれた事業費と増えた効果により結果的に1.04となっている。	
2	当初計画4.7億円が現計画12.77億円という金額の具体的内訳はどのようになっているのか？	大半は旧畑かん撤去で5.25億円増、畑かんで40ha増による約3億円の増。	
3	前回の資料では総事業費12.77億円となっているが今回の資料では11億円となっているのはどうして差が出ているのか？	今回の資料は、効果算定において事業実施から49年間分を現在価値化した事によるもの。	
4	4億から12億に変わったということは何を見落とししていたのか。撤去料を見ていなかったのは何故か。5年間の間に規則が変わったのか。	旧畑かん施設の石綿管を撤去する場合に最も有利な事業が畑地帯総合整備事業であり、また、これらの施設はほ場から突出しており営農の支障にもなること等から畑総事業で撤去することとなった。	次回(10/27)補足説明する。
5	3期地区に撤去は入っているか。	名和地区全体として、元々、撤去は入っておらず、今回撤去を入れるにあたり、1期地区は完了しており、3期地区は海岸ベリで撤去施設がないことから撤去は入れず、2期地区で撤去を行うこととなった。	
6	排水はどうなっているのか。	この事業では灌漑のみで排水は整備していない。	
7	芝は農薬がしみこんで、そのまま川に流れるのか。名和川にはオオサンショウウオが多いので心配。	畑地では必要な水を適量まくので影響はない。	
8	委員会全体についてであるが、事前事業と再評価はどこが違うのか。	再評価は5年毎に社会情勢の変化等に照らして今後続けていくことが適当かということ審議する。 事前審査はこれから着手する事業について、意見をいただき、より効率的な実施に活かしていくことを審議していく。 (工事検査課)	
9	ずいぶん時間が経っているが、作られていない畑や、農業の後継者問題は無いのか。	耕作放棄地や担い手、新規就農者の問題については、大きな問題として認識しており、県としても農地中間管理事業や新規就農者等の農大研修などで、担い手確保のために手を打っており、力を入れてやっているところ。	
10	営農経費節減効果について、対象農家の戸数は40年間減らない前提となっているのか。	算定する際、農家数は考慮されていない。面積から運搬回数を出して算定している。	
11	面積は算定の元になっているが40年間耕作され続けるということか。	はい。	
12	維持管理費の削減の効果は実績とは関係ない数字でしょうか。	実績を元に算定している。	
13	1.22の便益が1.04に落ちたのは2期の影響ではなく、別の便益の影響の方が大きいと思うので、2期を評価するのであれば、2期のみに関する便益を教えてください。		
14	問題は1.04と1.22の算出に関わることであり、全体で、1.22が1.04に落ちている理由と根拠を示し、可能であれば2期に限定した再計算をわかりやすく説明していただくようお願いする。(桑野委員質問4の整理)	面積按分等で算定すれば出せないこともないと思われる。次回説明する。	【宿題】

県営畑地帯総合整備事業 名和2期地区

**平成26年度公共事業評価委員会(第4回)
質問回答 説明資料**

質問回答

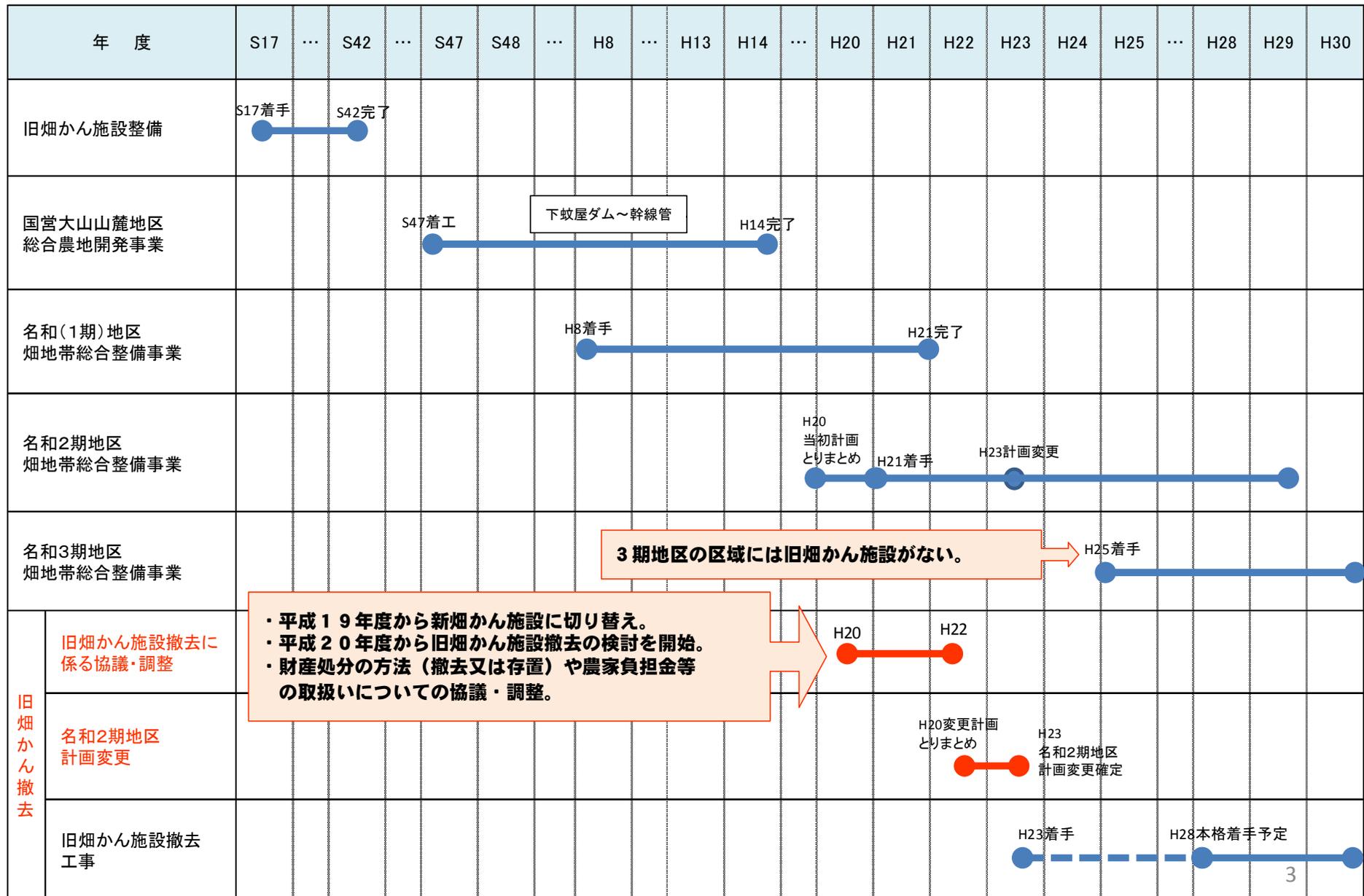
①旧畑かん施設撤去

- ・名和2期地区の旧畑かん施設撤去が当初計画で見込んでいなかったのは何故か？

②総費用総便益比

- ・名和2期地区のみの総費用総便益比を示すこと。
- ・当初計画の便益比1.22が、計画変更で1.04に落ちている理由と根拠を明確にすること。

①旧畑かん撤去について<経過>



②総費用・総便益比について

1. 事業費変動について

【表－2】

(単位：千円)

事業名・地区名	事業費		事業費変動の理由
	当初(H21)	変更後(H23)	
国営大山山麓地区（畑かん）	39,546,653	51,581,782	当初計画に農地造成地の畑かん事業費が計上漏れ
国営名和地区相当分	(受益面積按分38.98%) ①' 15,416,572	(受益面積按分33.63%) ④' 17,347,728	
名和2期地区相当分	②' 2,317,926	⑤' 3,460,518	(面積按分) ②' ≒ ①' × 15.04% ⑤' ≒ ④' × 19.95%
県営名和地区	③' 1,501,284	⑥' 4,987,836	以下の理由による増
名和地区	A' 1,007,784	E' 1,069,861	最終精算による増
名和2期地区	B' 493,500	F' 1,224,975	旧畑かん施設撤去(C=5.3億円)、畑かん受益に新規取込み40ha(C=2億円)による増
名和3期地区	C' —	G' 1,316,000	計上漏れによる増
名和4期地区	D' —	H' 1,377,000	計上漏れによる増

2. 事業効果における総費用について

【表－3】

(単位：千円)

地区名	総費用		備考
	当初(H21)	変更後(H23)	
国営大山山麓地区			
名和地区相当分	① 11,888,775	④ 14,655,573	①' 及び④' を現在価値化したもの
名和2期地区相当分	② 1,787,511	⑤ 2,923,488	②' 及び⑤' を現在価値化したもの ⑤ = 2,706,191 + 546,141 - 328,844
県営名和地区	③ 1,712,313	⑥ 5,785,990	③' 及び⑥' を現在価値化したもの
名和地区	A 1,206,571	E 1,348,034	
名和2期地区	B 505,742	F 1,234,713	B' 及びF' を現在価値化したもの F = 1,106,500 + 187,399 - 59,186
名和3期地区	C —	G 1,218,488	
名和4期地区	D —	H 1,984,755	
名和地区相当分	⑦ 13,601,118	⑨ 20,441,563	⑦ = ① + ③ ⑨ = ④ + ⑥
名和2期地区相当分	⑧ 2,293,253	⑩ 4,158,201	⑧ = ② + B ⑩ = ⑤ + F

3. 事業効果における総便益について

【表－４】

(単位：千円)

地区名	総便益		備考
	当初(H21)	変更後(H23)	
名和地区全体	⑪ 16,702,363	⑫ 21,336,802	
名和地区	H 8,932,869	L 10,751,676	
名和2期地区	I 2,511,248	M 4,256,257	受益面積按分 I ≒ ⑪ × 15.04% M ≒ ⑫ × 19.95%
名和3期地区	J 1,032,687	N 5,085,919	
名和4期地区	K 16,702,363	O 1,242,950	

効果項目	事業種	当初(H21)	変更後(H23)	備考
農業の安定供給の確保に関する効果	作物生産効果	2,103,021	1,457,332	生産価格等は直近5箇年の平均で決定するため、年度更新による減
	品質向上効果	179,769	383,292	白ネギについて鳥取県大山普及所が実施した試験結果データが公表されたため、新規に計上したことによる増
	営農経費節減効果	14,638,990	19,895,079	近年の渇水による、かん水回数増加による増
	維持管理費節減効果	△ 322,057	△ 532,791	名和3期地区等の関連事業を効果対象として算定。作付け面積の変動
農業の持続的発展に関する効果	農業労働環境改善効果	54,303	—	区画整理廃止による減
農村の振興に関する効果	地域用水効果	48,337	74,052	受益面積変更に伴う変動
多面的機能の発揮に関する効果	景観・環境保全効果	—	59,838	国営資料との調整による追加
効果額計		16,702,363	21,336,802	

4. 総費用総便益比(事業効果)について

【表－5】

(単位：千円)

地区名	総費用総便益比（効果）		備考
	当初(H21)	変更後(H23)	
名和地区全体	⑬ 1.22	⑭ 1.04	⑬ = ⑪ ÷ ① 少数第2位止め ⑭ = ⑫ ÷ ④
総便益	⑪ 16,702,363	⑫ 21,336,802	表－4より
総費用	⑦ 13,601,088	⑨ 20,441,563	表－3より
名和2期地区	⑮ 1.09	⑯ 1.02	⑬ = I ÷ ⑦ 少数第2位止め ⑭ = M ÷ ⑨
総便益	I 2,511,248	M 4,256,257	表－4より
総費用	⑧ 2,293,253	⑩ 4,158,201	表－3より

<参考> 総費用・総便益集計

【表-3】

1. 事業費及び総費用（現在価値化後）（単位：千円）

地区名	総費用	
	当初(H21)	変更後(H23)
国営大山山麓地区		
うち名和地区	● 13,601,088	● 20,441,563
国営名和地区相当分	11,888,775	14,655,573
県営名和地区	1,712,313	5,785,990
名和地区	1,206,571	1,348,034
名和2期地区	505,742	1,234,713
名和3期地区	—	1,218,488
名和4期地区	—	1,984,755
<名和2期相当分>		
名和2期（国営+県営）	● 2,293,253	● 4,158,201
国営事業分（面積按分）	1,787,511	2,923,488
県営事業分	505,742	1,234,713

【表-4】

2. 総便益（現在価値化後）（単位：千円）

地区名	面積		総便益	
	当初	変更後	当初(H21)	変更後(H23)
名和地区全体	651.8ha	691.8ha	● 16,702,363	● 21,336,802
名和地区	348.6ha	348.6ha	8,932,869	10,751,676
名和2期地区	98.0ha	138.0ha	● 2,511,248	● 4,256,257
名和3期地区	164.9ha	164.9ha	4,225,559	5,085,919
名和4期地区	40.3ha	40.3ha	1,032,687	1,242,950

3. 総費用・総便益と効果

（単位：千円）

地区名	総費用（C）		総便益（B）		総費用・総便益比（B/C）	
	当初(H21)	変更後(H23)	当初(H21)	変更後(H23)	当初(H21)	変更後(H23)
名和地区全体	→ 13,601,088	→ 20,441,563	→ 16,702,363	→ 21,336,802	1.22	1.04
名和2期地区	→ 2,293,253	→ 4,158,201	→ 2,511,248	→ 4,256,257	1.09	1.02